

第41期 事業報告書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで



東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第41期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

営業の概況

当期の世界経済動向につきましては、イラク情勢の緊迫化や期初におけるSARS（重症急性呼吸器症候群）の流行など不安要因がありましたが、米国におきましては減税の効果等により好調な景気が持続しました。アジアにおきましては中国が継続的に成長し、台湾や韓国におきましても回復基調となりました。日本におきましては円高などの影響があったものの企業収益の改善が見られ、製造業を中心に設備投資や輸出が堅調に推移し、緩やかに回復いたしました。

当社の参画しておりますエレクトロニクス業界におきましては、パソコンやカメラ付き携帯電話の新機種への買い替え需要に加え、DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビに代表されるデジタル家電の市場が拡大し、活況を呈しました。これらを背景に、半導体産業においては国内およびアジア地域の半導体メーカー・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）メーカーの設備稼働率が上昇し、特に期後半以降、製造能力の増強が図られました。

こうした状況のもと、当社は経営基盤の改善・強化を目的として、人員削減やコスト削減、拠点の統廃合、製造・開発のより一層の効率化等の構造改革の諸施策に取り組み、業績の回復に努めました。この結果、半導体不況の影響を受けた過去2年間の業績からは大幅な改善となり、当期の連結業績につきましては、売上高は5,296億5千3百万円（前期比15.0%増）、経常利

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
主要な事業内容	3
半導体(IC)製造プロセス	4
CLOSE UP	5
業績等の推移	7
連結財務諸表	9
単独財務諸表	11
株式・社債の状況	13
役員等、会社の概況	14

株主メモ



益は211億6千7百万円、税金等調整前当期純利益は149億3千5百万円、当期純利益は82億9千7百万円となりました。

単独業績につきましては、売上高は4,337億8百万円（前期比17.4%増）、経常利益は82億9千4百万円、税引前当期純利益は43億5千7百万円、当期純利益は37億7千8百万円となりました。

会社に対処すべき課題

当社は事業構造改革を推進して高収益体質とスピード経営を確立することが短期的には最大の課題と考え、そのための諸施策に積極的に取り組んでおります。また、今後の更なる成長および企業価値の向上のため、最先端技術の導入による新製品の早期市場投入と新しい事業の創造を実現し、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の満足を追求してまいりたいと考えております。

当期におきましては、効率的なビジネス構造への転換を目的として、過去に業容が急拡大したなかで増加した人員・在庫の削減、設備投資の抑制等を強力に推進しました。今後につきましては、事業環境の変化がますます急速化することが予想されるなか、市場の成長率を上回る収益の確保を図ることがより一層重要になると考えております。このため、既存製品の更なる差別化ならびにコスト削減活動、オペレーション（業務執行）のスピードアップを継続するとともに、最先端技術の導入・研究開発に従来以上に注力して新分野の発掘・新製品の市場投入を成功させる所存であります。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の観点からは、企業価値の向上を重視した経営を推進するために、従来から取締役会と執行機関（執行役員）との機能分離、報酬委員会・指名委員会の設置、取締役社長等の報酬額開示等に積極的に取り組ん

でまいりました。加えて、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムおよびリスク管理システムの整備・強化を推進しております。

当社の参画する半導体および半導体製造装置産業は、技術の変化により市場が大きく成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することも考えられますが、中長期的には成長し続ける産業であることに変わりはありません。

当社は、①顧客第一主義 ②製品開発力・技術開発力の向上 ③従業員の活性化 ④利益指向のオペレーションに取り組むことによって、企業価値の向上を可能とする体質の構築を推進してまいり所存でありますので、株主各位のより一層のご支援とご理解をよろしくお願い申し上げます。

平成16年6月



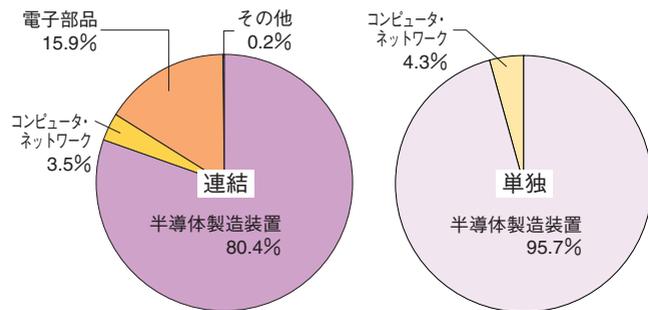
取締役社長 佐藤 潔

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の製造・販売を事業の中心としております。各部門の営業の状況および主要な営業品目は、次のとおりであります。

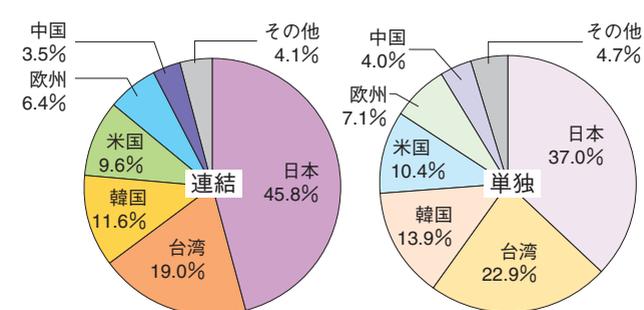
部 門	営業の状況および主要営業品目	
半導体製造装置	デジタル家電市場の拡大により、関連デバイス需要が増加し、国内およびアジア地域の半導体メーカー・FPDメーカーを中心に設備投資は活発化しました。このような環境のもと、売上高は4,257億4千7百万円（前期比16.7%増）となりました。	 <p>プラズマ処理装置 Trias® SPA</p>  <p>コータ/デベロッパ CLEAN TRACK LITHIUS®</p>
コンピュータ・ネットワーク	各種サーバー、高速ネットワーク技術製品の拡販に努めた結果、売上高は184億4千7百万円（前期比7.3%増）となりました。	 <p>ブロードコミュニケーションシステムズ社 Silkorm 12000</p>  <p>F5ネットワークス社 BIG-IP IP Application Switch</p>
電子部品 (東京エレクトロデバイス株式会社)	パソコン、通信、ネットワーク関連機器向けの最先端デバイスの拡販に努めた結果、売上高842億2千9百万円（前期比8.9%増）となりました。	 <p>ザイリンクス社 PLD</p>  <p>富士通株 ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD</p>

製品名および会社名は、各社の商標または登録商標です。

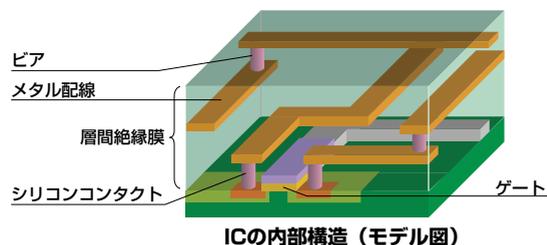
■当期部門別売上構成比



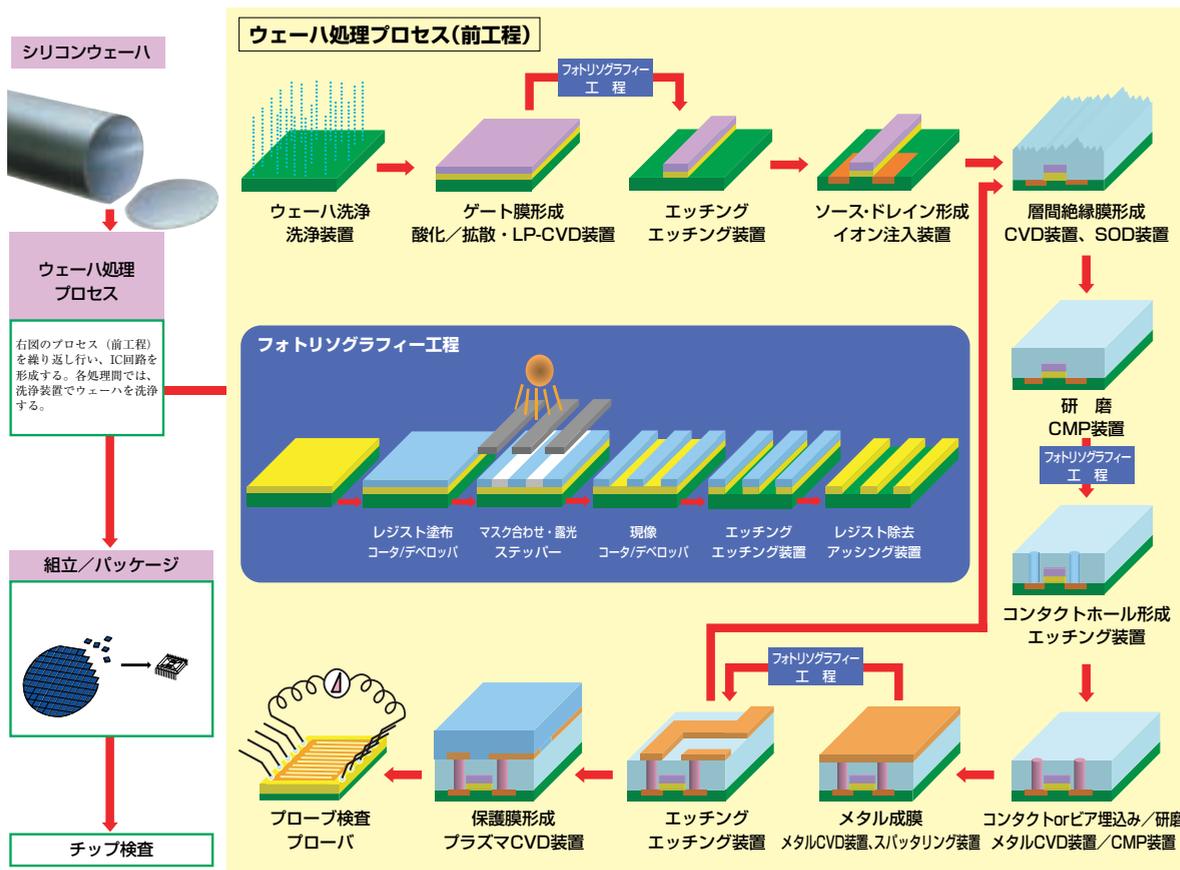
■当期地域別売上構成比



半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



ICの内部構造 (モデル図)



用語解説

CVD (Chemical Vapor Deposition)

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD (Spin on Deposition)

配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP (Chemical Mechanical Polishing)

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

Final Test工程への展開

～Chip Scale Package (CSP) 用ハンドラWDF[®] DPのご紹介～

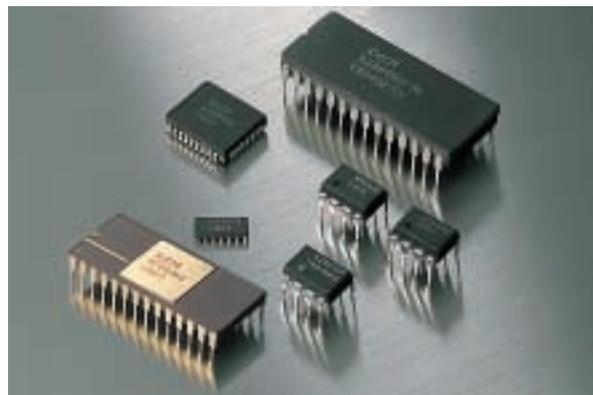
過去の電気製品の歴史を振り返ると、その機能の進化と同時に製品自体の小型化・軽量化も同時に進行することが非常に多いことに気づきます。代表的な例としては携帯電話が挙げられます。十数年前に初めて販売された製品はその大きさおよび重さから、ショルダーストラップが付属していましたが、昨今販売されている携帯電話は洋服のポケットにも楽々収納できるほど小型化され、重量も非常に軽いものとなっております。その背景には半導体の集積度向上に伴うICチップの機能向上もさることながら、そのICチップが収納されるICパッケージの進化も貢献しています。例えば、10年程前には主流パッケージの一つであったQuad Flat Package (QFP) と最新のWafer Level Chip Scale Package (CSP) とを比較すると、体積比で10分の1以下に小型化が実現されております。この小型化に伴い、パッケージに付属する電極の間隔が狭まり、現在の半導体製造後工程のファイナルテストで広く使用されている水平移動式ハンドラ（検査装置）ではテストを行うことが難しいパッケージも出現しており、また、その比率が今後は高まっていくと予想されております。

当社では、長年にわたり半導体製造の前工程で使用する検査装置のウェーハプローバを販売してまいりましたが、その基幹技術である高精度テストステージ技術をCSP用ハンドラに応用し、WDF[®] DPを製品化いたしました。これは当社の既存技術の活用による半導体製造の後工程市場への参入を意味します。

CSPパッケージの成長性

最新のパッケージ形態であるCSPパッケージは非常に高い成長が見込まれております。2002年には半導体総出荷数量のうちCSPは約6%でしたが、2007年には18%に達すると予想されており、またその年平均成長率は29%と見込まれております。

このCSPパッケージは携帯電話をはじめとしたモバイルアプリケーションに使用されているだけでなく、今後半導体の搭載率が上昇していくと予想されている車載用アプリケーションにおいても採用が開始されております。



様々なICパッケージ（サイコー社）

ダイシングフレームハンドラWDF® DP

WDF® DPは、半導体製造後工程のファイナルテスト工程で広く採用されている水平移動式ハンドラとは全く異なったウェーハプロバの装置コンセプトを採用しております。ウェーハプロバの処理能力は水平移動式ハンドラと比べ格段に速く、WDF® DPはその能力を継承しております。具体的な例を挙げますと、水平移動式ハンドラのハンドリング時間（1個のパッケージを搬送する時間）は、速いものでも1秒程度ですが、WDF® DPの場合は最も不利な条件下でも0.3秒以下を実現しており、これは顧客のコスト削減に直結します。

また、ウェーハプロバの基幹技術である高精度ステージ技術の流用により、コンタクト精度（テスト端子とパッケージ電極との位置合わせ誤差）が $5/1,000\text{mm}$ 以内であり、将来的なCSPパッケージの小型化にも対応可能です。

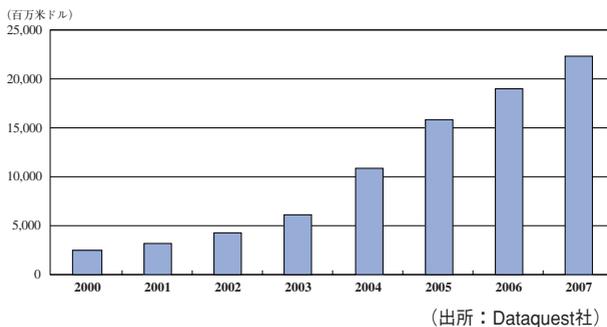


ダイシングフレームハンドラWDF® DP

さらに、WDF® DPは、ウェーハプロバ機能とハンドラ機能の兼用という技術的に非常に高いハードルをクリアして製品化されております。ウェーハプロバ機能とハンドラ機能の兼用の実現は、本装置をウェーハテスト、パッケージテストの両方に使用できることを意味し、テストの高稼働率化に大きく貢献いたします。また、この機能切替は、従来装置ユニットの交換および調整が必要でしたが、WDF® DPでは両機能の切替が自動的に行われる仕組みを実現し、顧客からも非常に高い評価をいただいております。

WDF® DPの製造は当社の100%子会社である東京エレクトロンAT株式会社で製造され、今年度50台の出荷を予定しております。

Chip Scale Package (CSP) 市場予測

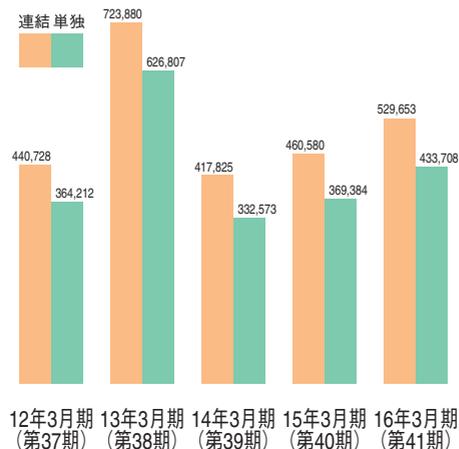


連結

区分	期別	第39期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	第40期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第41期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高（百万円）				
半導体製造装置		325,715	364,689	425,747
コンピュータ・ネットワーク		17,031	17,192	18,447
電子部品		73,657	77,380	84,229
その他		1,421	1,317	1,229
合計		417,825	460,580	529,653
経常利益（百万円）	△	19,464	230	21,167
当期純利益（百万円）	△	19,938	41,554	8,297
総資産（百万円）		556,915	524,901	561,631
株主資本（百万円）		307,578	252,904	275,799
1株当たり当期純利益（円）	△	113.85	238.57	46.37

(注) △は、損失を示しております。

■売上高（百万円）

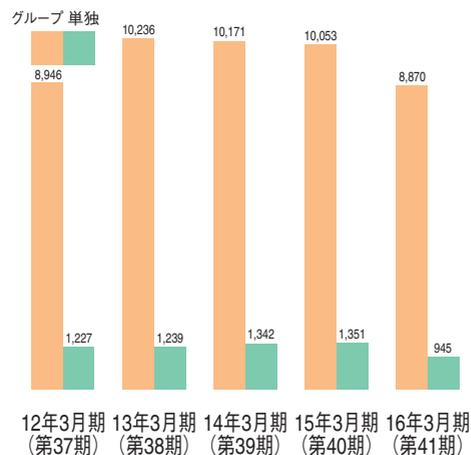


単独

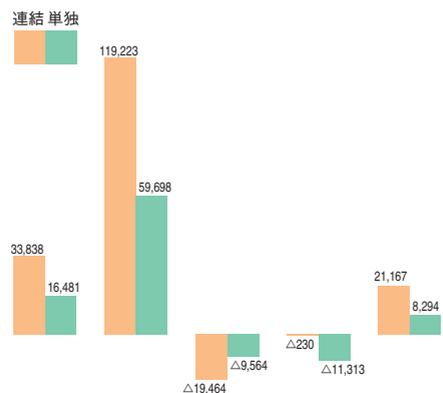
区分	期別	第39期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	第40期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第41期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高（百万円）				
半導体製造装置		315,510	352,150	415,242
コンピュータ・ネットワーク		17,063	17,234	18,465
合計		332,573	369,384	433,708
経常利益（百万円）	△	9,564	11,313	8,294
当期純利益（百万円）	△	6,836	43,161	3,778
総資産（百万円）		487,022	461,521	495,055
株主資本（百万円）		269,408	216,055	235,860
1株当たり当期純利益（円）	△	39.04	247.73	21.11
1株当たり配当金（円）		8.00	8.00	10.00

(注) △は、損失を示しております。

■従業員数（名）



■経常利益（百万円）



12年3月期 (第37期) 13年3月期 (第38期) 14年3月期 (第39期) 15年3月期 (第40期) 16年3月期 (第41期)

(注) △は、損失を示しております。

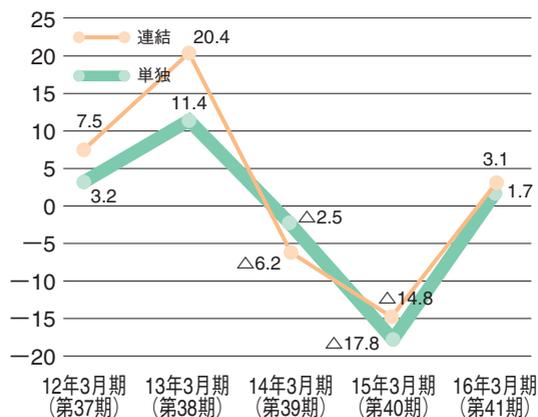
■当期純利益（百万円）



12年3月期 (第37期) 13年3月期 (第38期) 14年3月期 (第39期) 15年3月期 (第40期) 16年3月期 (第41期)

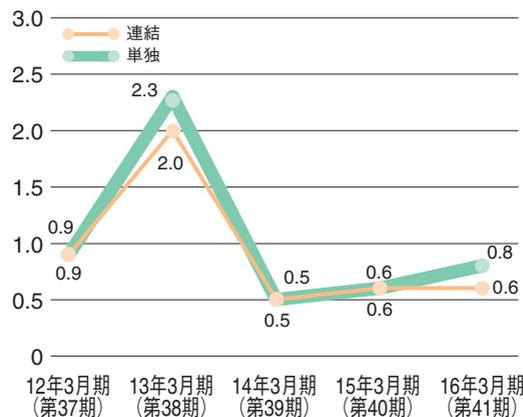
(注) △は、損失を示しております。

■株主資本当期純利益率（％）



12年3月期 (第37期) 13年3月期 (第38期) 14年3月期 (第39期) 15年3月期 (第40期) 16年3月期 (第41期)

■株主資本配当率（％）



12年3月期 (第37期) 13年3月期 (第38期) 14年3月期 (第39期) 15年3月期 (第40期) 16年3月期 (第41期)

比較連結貸借対照表

資産の部	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
流動資産	402,974	356,438
現金及び預金	42,649	52,982
受取手形及び売掛金	231,044	170,286
たな卸資産	105,186	111,810
その他	24,247	21,701
貸倒引当金	△ 154	△ 341
固定資産	158,657	168,462
有形固定資産	108,788	119,611
建物及び構築物	53,741	59,655
機械装置及び運搬具	25,350	28,510
工具器具及び備品	7,567	9,246
土地	19,577	19,718
建設仮勘定	2,552	2,479
無形固定資産	21,512	25,342
連結調整勘定	11,200	15,031
その他	10,311	10,310
投資その他の資産	28,356	23,509
投資有価証券	10,873	7,216
長期貸付金	11	85
繰延税金資産	10,203	9,362
その他	7,579	7,277
貸倒引当金	△ 311	△ 431
資産合計	561,631	524,901

負債の部	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
流動負債	141,472	160,705
輸入支払手形及び買掛金	65,419	36,676
短期借入金	8,569	10,651
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
一年以内償還予定社債	20,000	20,000
一年以内償還予定転換社債	—	15,481
未払法人税等	3,272	3,645
賞与引当金	6,376	3,629
事業構造改革損失引当金	—	8,577
新株引受権	1,084	1,273
その他	36,750	25,771
固定負債	140,412	107,695
社債	90,000	60,000
長期借入金	8,475	10,229
退職給付引当金	37,575	35,317
役員退職慰労引当金	700	1,074
その他	3,661	1,074
負債合計	281,885	268,401
少数株主持分	3,946	3,595
資本の部		
資本金	54,961	47,223
資本剰余金	78,023	70,285
利益剰余金	154,342	147,464
その他有価証券評価差額金	2,395	△ 58
為替換算調整勘定	△ 719	1,228
自己株式	△ 13,203	△ 13,238
資本合計	275,799	252,904
負債、少数株主持分及び資本合計	561,631	524,901

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額（当期末） 114,437百万円
 3. 自己株式数（当期末） 2,022,343株

比較連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
売上高	529,653	460,580
売上原価	389,498	326,539
売上総利益	140,155	134,040
販売費及び一般管理費	117,875	132,921
営業利益	22,279	1,118
営業外収益	2,659	2,208
受取利息	158	133
受取配当金	41	57
固定資産賃貸料	779	867
その他	1,679	1,149
営業外費用	3,771	3,557
支払利息	1,326	1,601
固定資産賃貸費用	436	516
為替差損	531	503
減価償却費	169	449
その他	1,307	486
経常利益	21,167	△ 230
特別利益	632	624
前期損益修正益	—	29
貸倒引当金戻入益	226	244
固定資産売却益	404	100
国庫補助金等受入益	—	250
その他	0	—
特別損失	6,864	23,405
固定資産売却・除却損	1,298	1,746
貸倒引当金繰入額	44	185
事業構造改革費用	2,540	12,055
事業構造改革損失引当金繰入額	—	8,577
連結調整勘定一時償却額	1,933	—
その他	1,046	841
税金等調整前当期純利益	14,935	△ 23,010
法人税、住民税及び事業税	5,107	4,805
法人税等調整額	1,015	13,726
少数株主利益	515	12
当期純利益	8,297	△ 41,554

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. △は、損失を示しております。
 3. 1株当たり当期純利益(当期) 46円37銭
 4. 1株当たり株主資本(当期) 1,543円73銭

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,883	21,993
税金等調整前当期純利益(△損失)	14,935	△ 23,010
減価償却費	24,962	27,373
連結調整勘定償却額	1,897	1,897
退職給付引当金の増減額(△減少)	2,264	3,611
役員退職慰労引当金の増減額(△減少)	△ 374	△ 195
貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 302	△ 123
賞与引当金の増減額(△減少)	2,764	1,166
受取利息及び受取配当金	△ 200	△ 191
支払利息	1,332	1,605
為替差損益(△差益)	369	287
前期損益修正益	—	△ 29
固定資産売却損益(△益)	△ 363	△ 61
固定資産等除却損	1,257	1,706
連結調整勘定一時償却額	1,933	—
事業構造改革費用	2,540	12,055
事業構造改革損失引当金繰入額	—	8,577
売上債権の増減額(△増加)	△ 61,789	△ 13,661
たな卸資産の増減額(△増加)	△ 5,326	△ 3,890
仕入債務の増減額(△減少)	29,153	10,351
未収消費税等の増減額(△増加)	333	△ 926
その他	7,079	△ 3,142
小計	22,471	23,400
利息及び配当金の受取額	192	190
利息の支払額	△ 1,306	△ 1,670
特別退職金の支払額	△ 6,513	—
法人税等の支払額	△ 6,960	△ 527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,544	△ 7,269
有形固定資産の取得による支出	△ 7,530	△ 7,028
有形固定資産の売却による収入	2,391	2,732
無形固定資産の取得による支出	△ 3,200	△ 2,779
無形固定資産の売却による収入	28	61
貸付けによる支出	△ 460	△ 38
貸付金の回収による収入	84	39
その他	141	△ 257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,270	△ 9,883
短期借入金の純増減額(△減少)	△ 1,464	△ 4,828
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△減少)	△ 35,000	25,000
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,922	△ 7,183
社債の発行による収入	49,767	—
社債の償還による支出	△ 20,005	△ 20,000
自己株式の純増減額(△増加)	35	△ 8,223
配当金の支払額	△ 1,409	△ 1,395
連結子会社の公募増資による収入	—	3,750
その他	△ 272	△ 3
現金及び現金同等物に係る換算差額	599	332
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 10,332	△ 4,573
現金及び現金同等物の期首残高	52,982	48,409
現金及び現金同等物の期末残高	42,649	52,982

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(当期)

連結子会社数	27社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

比較貸借対照表

資産の部	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
流動資産	402,087	368,093
現金及び預金	35,001	46,434
受取手形	2,037	381
売掛金	207,889	148,679
未収金	14,518	11,434
商品	28,445	47,274
貯蔵品	32	61
前払費用	654	868
前渡金	595	1,202
短期貸付金	107,170	108,345
その他の流動資産	5,815	3,781
貸倒引当金	△ 75	△ 371
固定資産	92,968	93,428
有形固定資産	32,806	34,164
建物	10,544	11,335
構築物	226	255
機械装置	5,152	5,442
車両運搬具	0	4
工具器具及び備品	1,908	2,149
土地	14,842	14,842
建設仮勘定	133	134
無形固定資産	8,110	8,015
特許権	3,655	4,429
ソフトウェア	4,257	3,183
その他の無形固定資産	196	402
投資その他の資産	52,051	51,248
投資有価証券	8,715	5,716
子会社株式	38,802	40,875
長期貸付金	1,291	2,043
長期前払費用	593	1,120
長期差入保証金	2,074	2,088
その他の投資	2,332	1,157
貸倒引当金	△ 1,758	△ 1,753
資産合計	495,055	461,521

負債の部	当 期 末	前 期 末
	百万円	百万円
流動負債	150,198	169,577
輸入支払手形	0	—
買掛金	86,244	65,274
短期借入金	1,142	1,448
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
一年以内償還予定社債	20,000	20,000
一年以内償還予定転換社債	—	15,481
未払金	22,198	17,889
未払法人税等	8	520
未払費用	309	242
前受収益	42	43
前受金	12,069	1,391
預り金	5,544	6,439
賞与引当金	1,131	776
訴訟損失引当金	73	73
取引責任損失引当金	—	869
事業構造改革損失引当金	—	2,714
新株引受権	1,084	1,273
その他の流動負債	349	138
固定負債	108,997	75,888
社債	90,000	60,000
長期借入金	200	1,000
繰延税金負債	2,307	424
退職給付引当金	10,899	10,343
役員退職慰労引当金	456	430
子会社投資等損失引当金	5,132	3,689
預り保証金	0	0
負債合計	259,195	245,466
資本の部		
資本金	54,961	47,223
資本剰余金	78,023	70,285
資本準備金	78,023	70,285
利益剰余金	113,967	111,598
利益準備金	5,660	5,660
特別償却準備金	423	586
別途積立金	104,500	147,500
当期末処分利益(△未処理損失)	3,384	△ 42,147
株式等評価差額金	2,111	186
自己株式	△ 13,203	△ 13,238
資本合計	235,860	216,055
負債・資本合計	495,055	461,521

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社に対する短期金銭債権(当期末) 115,858百万円
 子会社に対する長期金銭債権(当期末) 1,280百万円
 子会社に対する短期金銭債務(当期末) 97,510百万円
 3. 有形固定資産の減価償却累計額(当期末) 30,486百万円

4. 保証債務等(当期末) 3,200百万円
 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 2,111百万円
 6. 貸株に供している子会社株式
 固定資産の投資その他の資産に計上した子会社株式のうち、6百万円については貸株に供しております。

比較損益計算書

科 目	当 期	前 期	
	百万円	百万円	
常 益 の 部	営業収益	433,708	369,384
	売上高	433,708	369,384
	営業費用	433,514	384,212
	売上原価	389,073	339,654
	販売費及び一般管理費	44,440	44,557
	営業利益	193	△ 14,827
	営業外収益	11,830	6,123
	受取利息	584	852
	受取配当金	6,971	2,422
	固定資産賃貸料	3,171	2,106
損 益 の 部	雑収入	1,103	742
	営業外費用	3,729	2,609
	支払利息	49	61
	社債利息	1,039	1,239
	新株発行費	117	0
	社債発行費	232	—
	固定資産賃貸費用	1,924	896
	雑支出	365	412
	経常利益	8,294	△ 11,313
	特別利益	1,727	366
特 別 損 益 の 部	固定資産売却益	738	46
	事業売却益	637	—
	貸倒引当金戻入益	351	320
	特別損失	5,664	19,533
	固定資産売却・除却損	216	1,295
	子会社株式評価損	2,786	—
	子会社投資等損失引当金繰入額	1,443	2,633
	研究開発資産除却損	577	—
	投資有価証券評価損	469	738
	貸倒引当金繰入額	171	614
	事業構造改革費用	—	8,561
	子会社株式売却損	—	2,931
	事業構造改革損失引当金繰入額	—	2,714
	ゴルフ会員権評価損	—	44
	税引前当期純利益	4,357	△ 30,480
	法人税、住民税及び事業税	16	777
	法人税等調整額	562	11,903
当期純利益	3,778	△ 43,161	
前期繰越利益	320	1,708	
中間配当額	714	694	
自己株式処分差損	0	—	
当期末処分利益	3,384	△ 42,147	

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. △は、損失を示しております。
3. 子会社に対する売上高(当期) 18,258百万円
子会社よりの仕入高(当期) 348,822百万円
子会社との営業取引以外の取引高(当期) 16,917百万円

比較利益処分

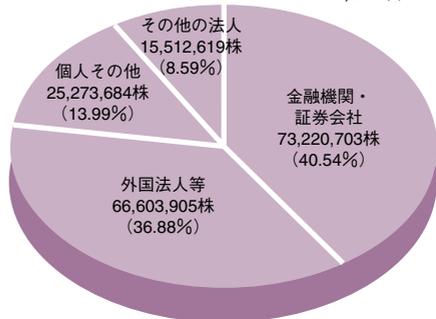
科 目	当 期	前 期
	円	円
当期末処分利益(△損失)	3,384,242,637	△ 42,147,823,054
任意積立金取崩高	153,509,147	43,169,230,705
特別償却準備金	153,509,147	169,230,705
別途積立金	—	43,000,000,000
合 計	3,537,751,784	1,021,407,651
利益処分額	2,104,373,502	700,834,298
株主配当金	1,071,531,408	694,652,700
取締役賞与金	50,000,000	—
任意積立金	—	—
特別償却準備金	982,842,094	6,181,598
次期繰越利益	1,433,378,282	320,573,353

- (注) 1. 平成15年12月8日に714,360,472円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
2. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。
重要な会計方針(当期)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：総平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないもの：総平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法(ただし、保守用品及び貯蔵品については先入先出法)による原価法を採用しております。
3. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費及び社債発行費は、支出年度に全額費用処理する方法によっております。
6. 引当金の計上基準
① 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。
④ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、これは高法施行規則第43条に規定する引当金であります。
⑤ 子会社投資等損失引当金：子会社への投資等に係る損失に備えるため、当該子会社の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、これは高法施行規則第43条に規定する引当金であります。
⑥ 訴訟損失引当金：係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき損失負担見込額を計上しております。なお、これは高法施行規則第43条に規定する引当金であります。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約)
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
③ ヘッジ方針
原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。
④ ヘッジの有効性評価の方法
キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。
9. 消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

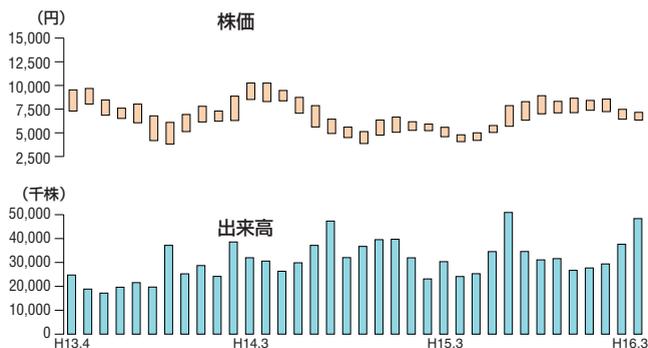
株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式の総数	180,610,911株
資本金	54,961,191,468円
株主数	60,873名

所有者別状況



株価と出来高 (平成13年4月～平成16年3月)



大株主 (平成16年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %	持株数 千株	議決権比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,031	10.10	—	—
株式会社東京放送	14,921	8.36	1,774	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,286	7.44	—	—
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン	9,454	5.29	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,528	4.22	—	—
第一生命保険相互会社	5,100	2.85	—	—
日本生命保険相互会社	3,483	1.95	—	—
メロンバンク トリーティアークライアント オムニバス	3,348	1.87	—	—
ザ チェース マンハッタンバンク 385036	3,297	1.84	—	—
日本証券金融株式会社	3,155	1.76	—	—

社債の状況 (平成16年3月31日現在)

1. 社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第7回無担保社債	平成11年7月23日	200億円	1.39%	平成16年7月23日	200億円
第9回無担保社債	平成12年8月18日	300億円	1.30%	平成17年8月18日	300億円
第10回無担保社債	平成15年8月15日	200億円	0.42%	平成18年8月15日	200億円
第11回無担保社債	平成15年8月15日	300億円	0.72%	平成20年8月15日	300億円

2. 新株引受権付社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価額	行使率
第4回無担保新株引受権付社債	平成12年6月9日	45億円	1.59%	平成18年6月9日	14,070円	—%
第5回無担保新株引受権付社債	平成13年6月8日	55億円	0.86%	平成19年6月8日	9,608円	—%

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ゲルディアン・トラスト・カンパニーおよびその関連会社である他4社から平成16年3月31日付で提出された変更報告書により平成16年3月26日現在、21,622千株所有している旨、フィデリティ投資株式会社から平成16年3月5日付で提出された変更報告書により平成16年2月29日現在、8,876千株所有している旨、またゴールドマン・サックス証券会社およびその関連会社である他4社から平成15年11月12日付で提出された変更報告書により平成15年10月31日現在、3,734千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成16年3月31日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。
 3. 株式会社東京放送の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,694千株(議決権比率0.94%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東京放送退職給付信託口)」であります)。
 4. ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、メロンバンク トリーティアークライアント オムニバス、およびザ チェース マンハッタンバンク 385036は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

役員等

取締役および監査役 (平成16年6月22日現在)

取締役会長	東 哲郎
取締役副会長	常石 哲男
代表取締役社長	佐藤 潔
代表取締役	原 護
取締役	石橋 寛介
取締役	黒岩 健吾
取締役	久保寺 正男
取締役 (社外)	砂原 幸雄
取締役 (社外)	近藤 俊之
常勤監査役	糸山 武敏
常勤監査役	田中 健生
常勤監査役	木村富司 雄博
監査役	前田 博

(注) 監査役のうち木村富司雄氏および前田 博氏は、商法特例法に定める社外監査役であります。

執行役員 (平成16年6月22日現在)

社 長	佐藤 潔	執行役員	栗木 康幸
専務執行役員	原 護	執行役員	鷺野 憲治
常務執行役員	小野里 充	執行役員	竹中 博司
常務執行役員	小松原隆一	執行役員	古垣 圭一
常務執行役員	溝口 信	執行役員	山口 千明
執行役員	阪本甚三郎	執行役員	小松 孝弘
執行役員	中嶋 敏	執行役員	春原 清
執行役員	田原 好文	執行役員	久我 宣之
執行役員	七澤 豊	執行役員	天野 勝之
執行役員	原田 芳輝	執行役員	石川 陽一
執行役員	児玉 孝雄	執行役員	富田 博
執行役員	伊東 晃	執行役員	鮑本 正巳
執行役員	伊藤 高司		

会社の概況

会社の概況 (平成16年3月31日現在)

商 号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	54,961,191,468円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655番地
山梨事業所	
(藤井地区)	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
(穂坂地区)	山梨県韮崎市穂坂町三ッ沢650番地
営業所	名古屋



本社 (TBS放送センター15・16・17・18F)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎(03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店
単元未満株式の 買取請求取扱 公告の方法	上記名義書換代理人および同取次所 日本経済新聞に掲載 ただし、貸借対照表および損益計算書は、 当社インターネットホームページにおいて 提供します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

